|【政策提案】まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業費(地域住民生活等緊急支援のための交付金活用事業) 企001 項 目 名 所 属 ページ 予算書項目 総合企画費 53 企画推進部 企画調整課 年度 H26 事業の概要 会計名 (地域住民生活等緊急支援のための交付金活用事業 地方創生先行型) -般会計 【問合せ先】 戦略行政・大学係 0857-20-3153 款 総務費 【9次総の施策体系】4204 総務管理費 【事業の経過及び背景】 項 本市では、平成18年5月に「鳥取市人口増加対策本部」を設置し、人口問題に対し、 目 企画費 ┃いち早く対策検討を進めてきた。平成22年5月に「鳥取市雇用拡大・若者定住対策本部 」を設置し、①新たな雇用の創出、②若年層の市内定住の促進、を2つの柱と位置付け、 全庁を挙げての取組を強化した。 (単位:千円) 平成26年3月には、現状に即した更なる取組の充実を図り発展的な方針を掲げるた 補正前額 0 ┃め、「第3次経済再生・雇用創造戦略」、「若者定住戦略方針」の再策定・改定を行っ ┃た。9月には、日本創成会議の提言、政府において「まち・ひと・しごと創生本部」の設 置に向けた動き等、人口減少克服に向けた取組が検討され始めている中、国等の動向を注 12.012 要求額 視しながら本市独自で迅速かつ柔軟に対応していく「賑わいのある『すごい!鳥取市』創 生本部」へ発展改組し、取り組むこととした。 【事業の目的及び効果】 総務部長段階査定額 11.014 その他財源の内訳 人口の減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保するために成立した 分担金 「まち・ひと・しごと創生法」の第10条において市町村の策定努力義務とされている総 市長段階査定額 合戦略を策定し、本市の人口減少対策に関する目標や施策の基本的方向を明らかにすると 11.014 負担金 ともに、情報発信を行うことで若者の地元定住・市外からの移住への機運を高めていく。 使用料 【事業の内容及び実績】 区分 補正額 手数料 0 地方版総合戦略策定に係る調査委託事業 〇鳥取市の将来展望及び政策提案施策実現可能性を探るため必要な調査分析(住民の結 国·県支出金 8.700 財産収入 婚・出産・子育てに関する意識・希望、地方移住希望、経済的・社会的な観点での地 地方債 0 寄付金 0 域連携に関する調査) その他 0 委託料7.390千円、宛名ラベル・封筒等94千円、アンケート用郵券代等920千円 繰入金 〇「すごい!鳥取市」人ロビジョン(仮称)にかかる人口動向分析及び将来人口の推計 -般財源 2.314 諸収入 分析 計 11.014 その他 0 委託料2.610千円 行財政改革課処理欄

|鳥取市知名度アップ大作戦事業費(地域住民生活等緊急支援のための交付金活用事業) 企002 項目名 所 属 ページ 予算書項目 市政広報費 51 企画推進部 秘書課 年度 H26 事業の概要 会計名 (地域住民生活等緊急支援のための交付金活用事業 地方創生先行型) -般会計 【問合せ先】広報室 0857-20-3159 款 総務費 【9次総の施策体系】 5301 項 総務管理費 【事業の経過及び背景】 鳥取自動車道の開通により、所要時間が大幅に短縮された関西圏と、マスコミの本社が **目** 文書広報費 |集まる首都圏に対して、本市の知名度を高め、観光客の増加、移住定住の推進、企業誘致 等を図るため、戦略的広報を展開。 平成25年度からは、戦略広報監とキャスター、平成26年度からはシティーセールス (単位:千円) |担当を配置し、更にシティーセールスに重点を置いた情報発信を行うこととした。 補正前額 0 【事業の目的及び効果】 砂の美術館では、2006年に砂像展示をスタートさせて以来、来場者250万人を突 21,600 要求額 ・破。美術館が行った第7期展示での来場者アンケートでは、県外からの来場者が89. 8%となっており、知名度アップ大作戦による広報効果が表れている。 総務部長段階査定額 15. 120 その他財源の内訳 【事業の内容・実績】 分担金 "魅力ある住みやすい街"を全国に浸透させるため、本年度からイメージ戦略に取り組 市長段階査定額 15. 120 んでいる。 負担金 鳥取市のすごい!ネタ100を活用したフォトガイドブックの作成や、スペシャルサイ 使用料 トの機能アップ(ネタ募集・検証レポートなど)を行うとともに、首都圏の各マスメディ 区分 補正額 手数料 【アへ直接情報発信を行うなど、「すごい!鳥取市」のキャッチコピーを用い、情報発信を 【積極的に展開しシティーセールスの強化を図る。 国•県支出金 12.000 財産収入 源地方債 0 0 寄付金 内その他 0 0 繰入金 -般財源 0 3. 120 諸収入 計 15. 120 その他 0 行財政改革課処理欄

項 目 名 市民会館老朽化改修費(地域住民生活等緊急支援のための交付金活用事業) 企003 所 属 ページ 予算書項目 施設管理費 125 企画推進部 文化芸術推進課 年度 H26 事業の概要 会計名 (地域住民生活等緊急支援のための交付金活用事業 地方創生先行型) -般会計 【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226 款 教育費 【9次総の施策体系】1201 項 社会教育費 ■市民会館管理費 【事業の経過及び背景】 市民会館の照明操作卓(平成2年製)は設置から24年が経過し、耐用年数を超えて おり、いつトラブルが発生してもおかしくない状況にある。部品の中には生産中止に (単位:千円) なったものもあり、不具合が生じた際は中古部品で修繕対応しているが、中古部品も在 補正前額 0 庫がなくなっている。 【事業の目的及び効果】 36. 137 要求額 照明操作卓に不具合が生じ、部品等の調達が困難となった場合、長期休館となり公演 や発表会等を予定している団体に公演中止などの迷惑をかけることになる。また、公演 中に照明操作卓に不具合が生じたときは損害賠償請求される恐れがある。 総務部長段階査定額 31, 458 この度の更新により、損害賠償リスクを回避することができ、さらに照明操作卓がデ ジタル化になることにより、舞台利用者の照明演出ニーズに対応することができ、市民 市長段階査定額 31, 458 会館の利用率向上につなげる。

区分		補正額
財源内訳	国•県支出金	24, 900
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6, 558
計		31, 458

その他財源の内訳		
分担金	0	
負担金	0	
使用料	0	
手数料	0	
財産収入	0	
寄付金	0	
繰入金	0	
諸収入	0	
その他	0	

【事業の内容】

市民会館の利便性を高めるため、老朽化した照明操作卓を更新する。操作卓のデジタル化により、照明の演出効果を記憶する機能が付加され、他の劇場で公演された照明演出データの互換が可能になり、全国を巡回している大規模公演などの新たな利用増につながる。表現形態の多様化、舞台使用者ニーズの高度化に対応することで、施設利用者の利便性を高め、鳥取市に居ながら、都市部でしか見ることができなかった舞台芸術にふれる機会が増え、質の高い芸術文化の提供を行う拠点施設(県東部では唯一の1,000人規模のホール)として、鳥取市の文化芸術振興に寄与することができる。

行財政改革課処理欄